

Market Flash

発表日: 2020年3月12日(木)

- ・米国 減税＋ゼロ金利＋QEのポリシーミックスへ
- ・トランプ大統領演説 不安は撃退できず
- ・日本 対策急務
- ・中国 最悪期脱出に目が向かう時間帯へ

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

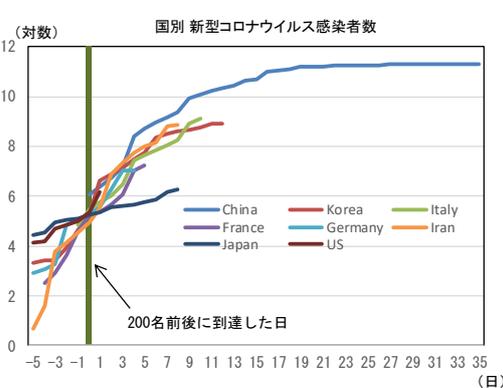
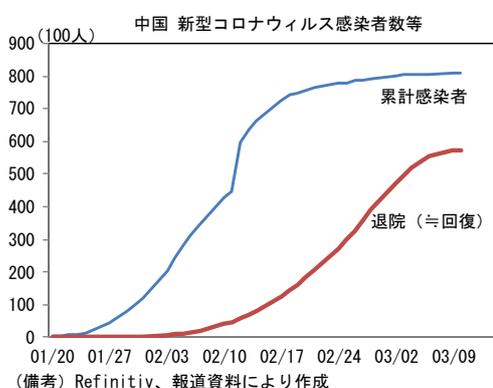
- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は24000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは、先行き12ヶ月105程度で推移しよう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。ETF購入枠拡大もあり得る。
- ・FEDは更なる利下げを実施するだろう。

<#FED#トランプ大統領#ポリシーミックス#ETF#中国の回復>

- ・11日の米国株は大幅反落。VIX指数が40を大きく上回って推移するなか、米政府の景気刺激策に対する期待が萎み、NYダウは6%、S&P500、NASDAQは5%近い下落。11日アジア時間に実施された会見にトランプ大統領が姿を現さなかったことが失望を誘った形。2月19日の高値からの下落率は20%を超えた。強いリスクオフにもかかわらず、米国債金利は10年が0.87%近傍まで、30年が1.37%へと上昇。カーブは連日ベアスティーブ。原油は小幅に下落して32ドル台で引け、金も小幅下落、VIXは終値ベースで53近傍へと上昇。
- ・金融市場は3月FOMCにおける100bpの利下げを6割弱の確率で織り込んだ。50bpの利下げは既定路線になりつつあるが、金融市場のネガティブな反応を恐れるFEDが100bpの利下げを英断する可能性はある。同時にゼロ金利制約直面後の政策ツール拡充案が検討される可能性も意識しておきたい。ローゼンブレン・ボストン連銀総裁は6日の講演で「FEDは購入可能な資産を拡大する必要がある」と言及していた。現行の法律では米国債、政府系MBS以外の購入は認められず、社債や株式の購入には法改正が必要になるというが、3月FOMCではQE再開を含め、資産購入の対象範囲拡大が俎上に載せられるかもしれない。FEDの金融緩和に加え、トランプ大統領が指示したとされる大規模減税が実現すれば、相当刺激的なポリシーミックスが完成する。
- ・もともと、12日の日本時間午前10時から実施されたトランプ大統領のTV演説はやや期待外れ。欧州（除く英国）からの渡航を13日から30日停止すると発表。経済対策は「給与税の減税を議会と協議中」と発言するに留まり、世界の株式市場は売りで反応した。
- ・11日の日本では、日銀がETF購入枠の拡大を検討との観測報道が続いた（共同通信、日経、ロイター等）。何れも具体的な金額等の情報は含まれていなかったが、3月18-19日の金融政策決

定会合、もしくはそれ以前に開催されるかもしれない緊急会合に向けて購入枠拡大が検討されているのは事実だろう。ただし、日経新聞が報じた内容に基づく、6兆円の購入目標額そのものは変更せず機動的な買入れによって株式市場を下支えするという。この場合、市場の失望を誘う可能性が高い。また政府が発表した新型コロナ対策第2弾は、景気全体を下支える効果は期待できない。

- ・他方、新型コロナウイルスの発生源となった中国の状況は徐々に悪化ペースが和らいでおり、経済活動も持ち直しの兆候が認められている。日次データによれば11日の新規感染者数は15名と5日連続で50名を割り込んでおり、中国に限って言えば、かなり状況が好転しつつある。
- ・なお、中国および韓国のパターンを念頭におけば、感染のペースは、感染者数が200名程度を超えたあたりから急激に加速し、その後、感染地域の封鎖措置等を経て伸びが落ち着いていく傾向があるという。現在のイタリアを中心とする欧州が、中国や韓国と同じ軌道を辿るか否か注目したい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。